

金融危機下の中国経済

小林 熙直

(亜細亜大学アジア研究所教授)

【要約】

中国経済は 2009 年 1～3 月に底入れし、4～6 月の成長率は 7.9%と回復基調にある。外需の回復は遅れているが、積極財政と金融緩和政策などにより 2009 年の経済成長率が目標とする 8%を達成することはほぼ間違いないであろう。

しかし、過度の固定資産投資と通貨供給量の拡大による景気の回復は、中国を再び過剰投資・景気過熱・投資抑制の悪循環へと逆戻りさせる可能性が高い。

第 11 次 5 カ年計画(2006～2010 年)で目標とした内需(特に消費)主導型成長への転換を図るには、都市・農村の二重構造の解消と同時に、都市企業における労働分配率の引上げといった政策を実施する必要があるだろう。

【キーワード】

8%成長、積極財政、金融緩和、消費拡大補助政策、雇用圧力、内需主導型成長、労働分配率

一 はじめに

中国経済は 1991～2008 年の 18 年間、年平均 10.3%の高度成長を維持してきた。しかし、2008 年下半期以降、世界金融危機の影響を受け、第 4 四半期成長率は 6.8%に低下し、年間の成長率も 9.0%と前年比 4 ポイント下落している。

このような状況に対する中国政府の対応は極めて迅速であった。2008 年 9 月には、2007 年から実施してきた金融引締め政策や輸出抑制政策を一転させ、11 月には 4 兆元（約 57 兆円）という巨額な景気刺激政策の実施を決定している。外需の回復は見られないものの、積極財政政策、金融緩和政策および直接消費刺激策によって、2009 年の中国経済は 1～3 月には底入れし、4～6 月の経済成長率は 7.9%へと回復している。年間の成長率は目標とされる 8%に達することはほぼ確実と見られる。

中国経済は、このように一見順調な回復を遂げたかのように見えるが、過度な投資と金融緩和による景気の回復が、目標とする内需主導型成長への転換をより困難にしつつあることも否めない事実であろう。

以上のような基本的状況を踏まえつつ、本稿では金融危機に対する中国の対応策とそこから派生する諸課題を紹介し、最後に内需主導型成長方式への転換の可能性を考察する

二 金融危機の影響と回復状況

1 高度成長の要因

世界的な金融危機が中国経済に与えた影響をみる前に、近年における高度成長がどのような要因によるものかを検証しておきたい。

表 1 は経済成長の諸要因を支出ベースでみたものであるが、2000

年以降の GDP 構成比には明らかな変化がみられる。2000年の構成比は最終消費支出、資本形成、純輸出の割合はそれぞれ62.3%、35.3%、2.4%であったが、2008年には48.6%、43.5%、7.9%となり、消費支出のシェアの低下と資本形成と純輸出のシェアの上昇が顕著である。

これに対応して、経済成長に対する寄与率、寄与度（表1参照）にも明らかな変化がみられる。2000年の最終消費支出、資本形成、純輸出の寄与率はそれぞれ63.8%、21.7%、14.5%であったが、2008年には45.7%、45.1%、9.2%へと変化している。純輸出の寄与率の低下は下半期からの輸出増加率の低下を反映したものである。

2009年1～6月の最終消費支出、資本形成、純輸出の寄与率はそれぞれ53.4%、87.6%、-41.0%、となっており、景気回復の主要因が資本形成（固定資産投資）にあることが容易に理解できよう。

次に生産ベース（表2）から中国経済の牽引車をみると、2009年1～6月においても第2次産業が主要な牽引車であることに変わりはないが、2000年以降は第3次産業も発展しつつあることが分かる。これは2001年12月に中国がWTOに加盟し、外資のサービス業への参入規制を緩和したことが一因である。コリン・クラークは経済の発展に伴って、所得と雇用の比重が第1次産業から第2次へ、第2次産業から第3次へと移るとしているが、このクラークの法則通りであるとすれば、第3次産業に中国経済の成長と雇用拡大の余地があるということになる¹。

¹ 伊東光晴編『現代経済学事典』岩波書店、2004年。

表 1 中国の経済成長率と GDP 構成比・寄与率・寄与度

(単位：％ (ポイント))

年月	成長率	最終消費支出		資本形成		純輸出	
		構成比	寄与率 (寄与度)	構成比	寄与率 (寄与度)	構成比	寄与率 (寄与度)
2000	8.4	62.3	63.8(5.4)	35.3	21.7(1.8)	2.4	14.5(1.2)
2005	10.4	51.8	38.2(4.0)	42.7	37.7(3.9)	5.5	24.1(2.5)
2007	13.0	49.0	40.6(5.3)	42.2	39.7(5.1)	8.9	19.7(2.6)
2008	9.0	48.6	45.7(4.1)	43.5	45.1(4.1)	7.9	9.2(0.8)
09 (1～6)	7.1	—	53.4(3.8)	—	87.6(6.2)	—	—41.0 (-2.9)

(注) (1) 寄与率は GDP の対前年増加分に対する各項増加分の割合、寄与度は各項寄与率と GDP 成長率の積。計算では 2008 年の各項の寄与率は 46.4、51.9、1.7 で、寄与度は 4.2、4.6、0.2 となるが、ここで『摘要』の数値 (p.36) をそのまま使用した。(2) 最終消費支出は、個人 (民間) 支出と政府支出で構成される。08 年の割合は 35.3%、13.4%であった。日本の割合 (07 年) は 55.4%、18.1%。(3) 資本形成は固定資本形成と在庫調整から構成され、固定資本形成は民間と政府に分けられる。2008 年の構成比は固定資本形成 41.1%、在庫調整 2.4%であった。(4) 純輸出 = 輸出 - 輸入。
(出所) 2000～2008 年は『中国統計摘要』(09 年版)、09 (1～6) は『経済日報』2009 年 7 月 17 日。

表 2 産業別 GDP と就業者構成比の変化

(単位：％)

	2000 年	2005 年	2007 年	2008 年	09(1～6)
第 1 次産業 GDP	15.1	12.2	11.1	11.3	8.6
就業者	50.0	44.8	40.8	39.6	—
第 2 次産業 GDP	45.9	47.7	48.5	48.6	50.1
就業者	22.5	23.8	26.8	27.2	—
第 3 次産業 GDP	39.0	40.1	40.4	40.1	41.3
就業者	27.5	31.2	32.8	33.2	—

(出所) 表 1 に同じ。

2 貿易と外資導入への影響

(1) 貿易の減少幅は縮小

対外貿易の増加率は 2008 年 12 月からマイナスに転じている。2009

年1～6月の貿易実績を前年同期と比較すると、貿易総額－23.5%、輸出－21.8%、輸入－23.5%といずれも2桁台の減少となっている。品目別の輸出の減少幅をみると、太宗品目である電気機器・電子部品が－22.7%と最大で、その他家具－9.8%、衣類－5.8%などとなっている²。

2009年1～6月の貿易黒字は969億ドルで、前年同期比－1.3%（13億ドルの減少）にとどまったが、表1にみるとおり、対外貿易（純輸出）の対GDP寄与率は－41.0%で、GDPを2.9ポイントも引下げる結果となった。これは表3にみるとおり、中国の貿易依存度が高いためである。

2009年上半期（1～6月）の場合、輸出より輸入の方が減少幅が大きかった。1～6月の輸出の減少幅が1～5月と同じ－21.8%であったのに対し、輸入は1～5月の－28.0%から－23.5%へと下げ幅が4.5ポイント改善されている。6月の前月比の輸出入動向をみると、輸出＋11.2%、輸入＋15.6%で、輸入の回復幅が大きく、落ち込み幅の大きかった輸入にもはっきりと下げ止まりの傾向が見える³。

中国の輸出形態をみると、2007年の場合、一般貿易44.2%、加工貿易50.7%、その他5.1%で、加工貿易が約5割を占めている。また加工貿易輸出の84.4%は外資企業によるものである⁴。従って、輸入の下げ止まり現象は、輸出と同時に外資企業輸出の回復をも意味することになる。

貿易の動向は雇用面への影響も大きい。貿易が創出する雇用は約8,000万人で、そのうちの60%は農村からの出稼ぎ労働者（農民工）

² 『日本経済新聞』2009年7月11日など。

³ 『経済日報』2009年7月11日。

⁴ 拙稿「中国の外資導入と外資政策の調整」『中国の台頭とそのインパクトⅢ』亜細亜大学アジア研究所、研究シリーズNo.70、2009年3月、p.164。

である⁵。金融危機の影響で 2008 年末までには 1,800 万人の農民工が帰郷せざるを得ず、うち 8%の賃金は欠配のままであったが、その農民工も 2009 年 5 月末までには約 96%が都市に戻ったと報じられている⁶。ただ、広東省などのように輸出の減少から最低賃金の引上げを見送る省もあり、金融危機の影響が払拭されたわけではない⁷。

表 3 貿易依存度の比較 (対 GDP%、07 年)

	日本	米国	ドイツ	中国	韓国	シンガポール
貿易依存度	30.5	22.6	72.4	66.3	75.0	348.8
輸出依存度	16.3	8.4	40.3	37.1	38.3	185.6

(2) 外資の減少は下げ止まりか

中国の外資導入額(実行ベース)は、2009 年 1 月から減少に転じ、前年同期比では 1~2 月-26.2%、1~3 月-20.6%、1~4 月-21.0%、1~5 月-20.4%と推移してきたが、1~6 月は 430 億ドル、-17.9%で下げ止まりの兆しが見える。しかし、外資企業の利潤(1~5 月)は-22.4%で、撤退企業も増加しているのが現状である⁸。

外資の減少は金融危機の影響ばかりでなく、対中大型投資が一巡したという側面もあるが、外資企業が中国経済に与えるインパクトは小さくない。貿易面でみると、2007 年の場合輸出の 57.1%、輸入の 58.5%を占めている。2008 年は下半期からの輸出の減少、特に加工貿易輸出の減少が著しかったため、外資企業のシェアは若干低下

⁵ 『経済日報』2009 年 6 月 22 日。

⁶ 『人民日報』2009 年 6 月 22 日。

⁷ 『日本経済新聞』2009 年 7 月 17 日。

⁸ 『経済日報』2009 年 7 月 16 日など。

しているが、影響力が大きく落ち込む状況にはない（表4参照）。

次に外資の貿易以外への影響をみると、工業生産額では30%を超え、税収でも20%強を占めている（表5参照）。

欧米や日本企業の対中投資は一巡した感はあるものの、今後は中国の巨大市場を狙ったアジア地域（特にASEANや台湾）の企業の投資の増加が見込まれる。2009年中に中国とASEANの投資協定が締結される予定となっており、ASEAN企業の対中投資を促進する効果が期待されている⁹。

表4 対外貿易に占める外資のシェア（単位：％）

	1995	2000	2005	2006	2007	2008
貿易総額	39.1	49.9	58.5	58.9	57.8	55.1
輸出	31.5	47.9	58.3	58.2	57.1	55.3
輸入	47.7	52.1	58.7	59.7	58.5	54.7

（出所）『中国統計年鑑』（各年版）、『中国統計摘要』（2009年版）。

表5 中国経済に占める外資のシェア（単位：％）

	1995	2000	2006	2007	2008
固定資産投資	11.5	5.2	3.6	3.7	3.1
（登録資本ベース）	(11.1)	(7.9)	(9.9)	(9.7)	(8.6)
工業生産額	14.3	31.3	31.5	30.9	—
都市就業者	2.7	2.8	5.0	5.4	5.4
税収	11.0	17.5	21.2	20.2	—

（注）（1）固定資産投資は国家財政支出、自己資金、外資などのソース別による実績。（2）税収には関税は含まれない。

（出所）『中国統計摘要』（2009年版）、税収は『中国外商投資報告』（2008年版）。

⁹ 『日本経済新聞』2009年7月20日。

3 投資・工業生産・消費の動向

(1) 固定資産投資は大幅増加

2009 年上半期の GDP 成長率を 7.1% に押し上げた原動力は資本形成（寄与率 87.6%）であったが、それを支えたのは固定資産投資の大幅な増加であった。固定資産投資の前年同期比増加率をみると 1～3 月の 28.2% から 1～6 月には 33.5% へと 5.3 ポイントも上昇している。

近年における固定資産投資の増加率は、第 8 次 5 カ年計画（1991～95 年）の年平均 36.9% は例外として、ほぼ 20～27% の範囲内にあり、特に最近 3 カ年は表 6 のとおり 24～25% の水準にあった。

2009 年における固定資産投資の大幅な増加には次章で紹介する 2 つの要因がある。1 つは 2008 年 11 月に決定された 4 兆元の大型投資と前年比 22.1% 増の 2009 年の大型予算であり、もう 1 つは 5 兆元を超える銀行融資（新規貸出）枠の設定である。

表 6 固定資産投資の構成と前年（同期）比増加率（単位：億元、%）

	投資 総額	増加率	都市	増加率	うち 不動産	増加	農村	増加率
2000	32,918	10.3	26,222	10.5	4,984	21.5	6,696	9.4
2005	88,774	26.0	75,095	27.2	15,909	20.9	13,679	19.5
2006	109,998	23.9	93,369	25.8	19,423	30.2	16,630	19.4
2007	137,324	24.8	117,465	25.8	25,289	29.2	19,860	19.4
2008	172,291	25.5	148,167	26.1	30,580	20.9	24,124	21.5
09(1~3)	28,129	28.2	23,562	28.6	—	—	4,567	29.4
09(1~5)	61,207	—	53,520	32.9	—	—	7,687	34.7
09(1~6)	—	33.5	—	—	—	—	—	—

（注）（1）2001～2008 年の年平均増加率は投資総額 22.1%、都市 23.4%、住宅 25.9%、農村 16.0%。（2）都市投資に占める不動産の割合は 2001～2005 年は年平均 21.7%、2006～2008 年は 20.8%。

（出所）『中国統計摘要』（2009 年版）、『経済日報』2009 年 7 月 17 日、21 日。

積極財政政策を反映して2009年上半期にはインフラ投資が前年同期比 57.4%の大幅増加となり、なかでも鉄道輸送への投資は 126.5%と 2 倍以上の増加となっている。銀行融資枠の拡大は、都市投資の 20~22%を占める不動産市場の活性化にも大きな役割を果たしている。

不動産価格（地価）は 2008 年 4 月には前年同月比でマイナスに転じており、2009 年 1~3 月の住宅地価格は深圳-26.8%、厦門-15.8%、南京-13.4%などと多くの都市でマイナスであった¹⁰。しかし、3 月以降は月を追ってマイナス幅は縮小し、6 月には主要 70 都市の不動産価格は前年同月比でプラスに転じている。不動産価格の上昇に伴って住宅価格も急上昇しており、早くもバブルが懸念される状況にある¹¹。

(2) 工業：生産は回復、収益は未回復

工業企業（一定の規模以上の企業）¹²の生産額は、2008 年下半期から下降し、2009 年 1~2 月には前年同期比 3.8%の増産に過ぎなかった。その後は月を追って増加し、6 月には前年同月比 10.7%増にまで回復しているが、1~5 月の利潤総額は前年同期比-22.9%と落ち込んだままである。

国内市場向けを中心に、鉄鋼、セメント、自動車、船舶およびアルミなどの非鉄金属産業は増産体制に入っているものの、工業生産の全面的回復までには次のような不安要因が残されているという¹³。

①外需不足：2009 年上半期の輸出は前年同期比 21.8%の減少であっ

¹⁰ 『人民日報』2009 年 5 月 18 日。

¹¹ 『日本経済新聞』2009 年 7 月 17 日。

¹² すべての国有企業と年間営業収入 500 万元以上の非国有企業を示す。

¹³ 『人民日報』2009 年 7 月 23 日。

たが、鋼材、電気機器およびハイテク製品の輸出はそれぞれ－59.7%、－21.2%、－21.3%であり、需要回復にはかなりの時間がかかるものとみられる。

②違法投資や過剰投資による生産過剰：鉄鋼、セメント、造船などに顕著である。

③工業製品出荷価格（PPI）がマイナス：2009年上半期は前年同期比－5.9%で、19業種で利潤率が低下したままである。

その他、中小企業の資金不足問題も依然として解消されておらず、工業生産の回復が本物かどうかは下半期の動向を見なければ判断できない状況にある。

（3）消費の回復は不透明

中国では社会消費財小売総額が消費水準を示す統計として使用されている。2009年の消費財小売総額の前年比増加率は1～3月、1～6月ともに15.0%であった。この増加率は2001～2008年の年平均13.6%より高いが、2007年の16.8%より1.8ポイント低いし、2008年の21.6%と比較すると6.6ポイントも低い。

増加率を都市と農村（県・県以下）に分けてみると、14.4%、16.4%となり、「家電下郷」（農村に家電製品を）などの政策を反映して、農村の消費率が上昇していることが分かる。上半期における農村での家電製品の販売台数は961万台、162億元で、政府の消費刺激策は年間では1,500億元の消費拡大効果があると予測されている¹⁴。

2009年上半期は業種別では卸売・小売業が14.1%、品目別では自動車18.1%、化粧品17.2%など大幅な増加となったものもあり、消費の回復は一見本物に見えるが、不安材料も残されたままである。

¹⁴ 『経済日報』2009年7月24日。

前述のとおり、上半期の工業製品出荷価格は前年同期比 5.9%の低下であったが、消費者物価（CPI）もマイナスのまま推移している。CPI は 2008 年上半期には 7.9%も上昇し、インフレの高進が心配されたが、2009 年 2 月以降はマイナスに転じている。各月の CPI を前年同月比でみると、2 月-1.6%、4 月-1.5%、6 月-1.7%で、デフレの懸念さえある。政府の消費刺激策にもかかわらず、有効需要不足は明らかであり、消費の回復は不透明と判断せざるを得ない。

三 金融危機への対応と課題

この章では、最初に中国が高度成長を目標とする要因を考察し、次に現在進行中の景気刺激策を紹介する。政策の効果については前章で触れたので、ここでは問題点を指摘するにとどめる。

1 高度成長追求の要因

(1) 雇用面の圧力

中国経済は、1979～2008 年の間、年平均 9.8%の高い成長率を維持しており、なかでも 2001～2008 年の成長率は 10.2%と高い。このような高度成長を継続している中国経済にも近年様々な問題点が指摘されているが、その 1 つが「高度成長下の低雇用」現象である。

その要因は、表 2 から読み取れるとおり、資本・技術集約型の第 2 次産業が経済発展を牽引していることにある。2008 年の場合、第 2 次産業は就業人口の 27.2%で GDP の 48.6%を創出しているのである。第 3 次産業の就業人口は増加しているが、増加率は緩慢である。

中国で「高度成長下の低雇用」が社会的に注目され始めたのは 2006 年であった。2003 年から 10%台の高度成長が続いたにもかかわらず、大学卒業生の就職難が顕在化したからである。当時この問題は

「就業弾性係数」即ち GDP1 ポイント当りの就業弾力性で説明されている。ある推計では GDP1 ポイント当りの雇用創出力は 1995～2000 年は 94 万人であったが、2001～2005 年には 80 万人に低下し、2005 年のそれは 63 万人程度となっており¹⁵、別の推計では 1990 年代が 120 万人で、2006 年現在は 70～80 万となっている¹⁶。いずれにしても GDP1 ポイント当りの雇用創出力は低下しているのである。

このように雇用創出力が低下する一方で、生産年齢人口（15～64 歳）は年々増加し、労働力人口に占めるその割合は、1990 年 66.7%（436 万人）、2000 年 70.1%（519 万人）、2007 年 72.5%（570 万人）と上昇してきている¹⁷。このように就業圧力は年々高まっているが、都市と農村ではかなり状況が異なる。2000～2008 年の就業者数（年末）の推移をみると、都市は年平均 882 万人の増加で、農村は逆に 208 万人の減少となっている。雇用圧力は都市に集中しているのである。

雇用面での圧力は、労働力の需給状況により強く表れている。表 7 は最近 3 年間の就業者数の推移を示したものであるが、就業者は最大で 1,872 万人（2007 年）であった。これに対して、労働力供給量は 3,000 万人強であり、毎年約 1,200 万人が就業できない状況にある。2006 年の都市における労働力供給量（農村からの転職者を除く）は新規が 1,309 万人（大卒者 377 万人、中等職業教育学校卒 448 万人、中学・普通高校卒 484 万人）で、再就業希望者（都市登録失業者）が 1,716 万人で、合計 3,025 万人であったと推計されている¹⁸。

2008 年の場合、進学率の上昇に伴って中・高卒者の数は減少して

¹⁵ 『中国労働保障報』2006 年 11 月 29 日。

¹⁶ 『中国青年報』2006 年 3 月 13 日。

¹⁷ 『中国統計年鑑』（2008 年版）。

¹⁸ 『中国社会形勢分析與予測』（2009 年版）、社会科学文献出版社、257 ページ。

いるが、大卒者が511万人に増加しているため、新規労働力供給量は2006年とほぼ同様な水準にあるとみられる。2010年には中等職業教育学校生の増加に加え、大卒者が600万人を超えるため、新規就業希望者のみで1,600万人台になると見込まれている。

生産年齢人口の純増加は2009年の676万人をピークに漸減し、2015年にはマイナスに転じると予測されているが¹⁹、労働力の過剰供給状況が解消されるまで、少なくとも今後数年間は中国は高度成長を維持せざるを得ないであろう。

表7 都市の就業者と失業者の推移 (単位：万人、%)

	2006	2007	2008
就業者	1,836	1,872	1,756
新規就業者	1,184	1,204	1,113
再就業者	505	515	500
その他	147	153	143
失業率	4.1	4.0	4.2
失業者	847	830	886

(注) (1) 新規は学卒者、再就業は一時帰休・失業者、その他は就業困難者の再就業、(2) 失業者は都市登録失業者で、対象は男性16～50歳、女性16～45歳である。2008年(5～7月)の調査失業率は9.6%といわれ登録失業率より5.4ポイントも高い。

(出所)『中国労働保障報』2009年5月20日。

(2) 政治面での圧力

現政権は鄧小平理論を継承していると言われるが、鄧小平理論とは「1つの中心、2つの基本点」のことである。1つの中心とは経済建設のことであり、2つの基本点とは改革・改革と4つの基本原則

¹⁹ 前掲注18に同じ、253ページ。

(社会主義路線、プロレタリア階級独裁、共産党の指導、マルクス・レーニン主義・毛沢東思想の堅持) のことである。

鄧小平理論とは、端的に言えば 1 党支配 (独裁) による経済建設のことであり、経済体制的には開発独裁型であると言えよう。1960 年代におけるインドネシアや韓国にみられた開発独裁型政権の拠は、反共と経済開発における成功であったが、鄧小平理論を継承し西欧式民主主義を否定する中国の現政権は、その拠をより強く経済建設に置かざるを得ないであろう。

現在、中国政府が 8%成長を維持 (「保八」) しようとする主要因は明らかに経済的理由によるものであるが、政権の安定という政治的側面のあることも一考しておく必要があるであろう。

2 積極財政政策の推進

(1) 4 兆元の投入と 09 年の積極財政

2008 年 11 月 5 日、中国政府は耐震性・低所得層向け住宅の建設、農村のインフラ整備、鉄道・道路の建設、企業減税や銀行貸出し規制の緩和など 10 項目にわたる財政、金融政策を公表した。これら内需の拡大を目的とした政策を実施するために、2008 年第 4 四半期から 2010 年の間に 4 兆元 (約 57 兆円) を通常の公共投資に追加投入することとし、うち 1,000 億元は中央政府が年内に予算的措置を採る旨決定している²⁰。

その後、3 月の全国人民代表大会で修正された 4 兆元の内訳は表 8 のとおりである。これに必要な資金は中央政府が 1 兆 1,800 億元を準備し、その他は地方政府の予算、中央が地方政府のために発行する政府債 (2,000 億元)、政府の借款や民間投資で賄われることになる。

²⁰ 『経済日報』2008 年 11 月 10 日。

表8 4兆元の内訳 (単位：億元)

15,000	鉄道、道路など大型インフラ
10,000	四川地震復興関係
4,000	低所得者層向け住宅建設など
3,700	水・電力供給、住宅建設など農村インフラ建設
3,700	技術革新、産業構造の高度化対策
2,100	省エネ・環境プロジェクト
1,500	医療衛生、教育文化プロジェクト

(注) このうち1兆1,800億元は中央政府が負担。

(出所) 『経済日報』2009年5月22日。

表9 2009年の財政収支 (単位：億元)

	収入	支出	赤字
財政収支総額	66,735	76,235	-9,500
中央政府	36,365	43,865	-7,500
(実際の支出額)		(14,976)	
地方政府	30,370	32,370	-2,000
(実際の収支額)	(59,259)	(61,259)	(-2,000)

(注) (1) 中央政府の収入には505億元の調整金(繰越金)が含まれる。(2) 中央政府の実際の支出額は14,976億元で、残りの28,889億元は地方への移転支出(地方交付金)。中央と地方政府の割合は収入額では54.5:45.5、実際の支出額では19.6:80.4となる。

(出所) 『経済日報』2009年3月16日。

この4兆元の投入にプラスして、2009年度には前年度比22.1%増の財政支出を伴う大型予算が組まれている(表9参照)。この大型予算を組むために中央政府は9,500億元(約13兆5,000億円)の国債の起債を決定し、内需の拡大を図ることとなっている。この9,500億元の起債は、財政の健全性という視点から多くの議論を招いたが、9,500億元という2009年度の国債発行額は想定されるGDPの2.8

%前後であり、また国債残高も 6 兆 2,708 億元で GDP の 20%前後にとどまるものとみられ、いずれも警戒ラインである 3%、60%を上回ることがないとの見通しである²¹。これらの数値は 2009 年の経済成長率を 8~9%台として算出されているが、上半期の経済成長率は 7.1%に回復しており、この見通しに大きな齟齬は生じないであろう。

問題はむしろ 2,000 億元の地方債にある。この 2,000 億元は、「予算法」(28 条)では地方政府は地方政府債を発行することができないため、財政部が代理発行することになる。しかし、実際の支出は地方政府によって実施されるため、それが本来の目的(耐震性住宅建設、農村インフラ建設、医療・教育の基盤整備など)以外に使用される可能性も否定できない。

また地方政府に関しては過剰投資の懸念も払拭できない。2008 年 11 月、4 兆元の投資が公表されるや各地方政府が財政的裏付けも不明なまま大規模な投資計画を打ち出したが²²、2,000 億元の起債(第 1 期分として、四川省 90 億元、河南省 50 億元など)を契機に再び地方政府が投資実績を競い合い、不要不急のプロジェクトに投資する可能性は高い。中央の公共投資と地方のそれとをどう調整していくかが問われているのである。

積極財政は、2009 年上半期の固定資産投資を前年同期比 33.5%も押し上げるなど、景気回復の主役となっているが、1 つ懸念されるのは予算の配分があまりにも速いことである。中央政府予算でみた場合、大型公共投資には 4 兆元うちの中央政府負担分 1 兆 1,800 億元と 2009 年度予算のうちの 9,080 億元が投入される予定であった。1 兆 1,800 億元の配分は 2008 年第 4 四半期 1,040 億元、2009 年 4,875

²¹ 『人民日報』2009 年 3 月 18 日、国債残高は『経済日報』2009 年 3 月 16 日。

²² 『経済日報』2008 年 11 月 25 日、『日本経済新聞』2008 年 12 月 8 日。

億元、2010年5,885億元となっていたが、2009年上半期末までにすでに5,915億元が配分済みであり、9,080億元に関しても既に65.6%に相当する5,956億元が配分済みであるという²³。

現状のままのスピードでは、追加投資のための補正予算でも組まなければ、公共事業が継続できない可能性もでてこよう。

(2) 大型減税と金融緩和政策

2009年3月の予算編成時、中国政府は減税措置などにより国民の負担を5,000億元減らす旨表明している。一部の政策は前年度から引継がれたものもあるが、主な施策には次のようなものがある。製品油税の調整、100項目の行政費徴収の撤廃（国道の料金所1,263個所の廃止など）、個人所得税基礎控除水準の引上げ、預金・証券取引所得税の免税、輸出還付税率の引上げ、輸出関税の引き下げなど。その他追加措置として自動車取引税の引下げなどがある。

個人所得税の基礎控除水準は2008年3月に月額1,600元から2,000元に引き上げられたが、これによる年間の減税額は約300億元になる。また預金所得税率は、2007年8月に20%から5%に引下げられ、2008年10月には免税となっている。これによる減税額も約300億元に達するものと推計されている²⁴。

減税の目的は消費や投資の拡大ばかりでなく、貿易依存度の高い中国の場合、輸出の拡大という要因も重要であろう。最近の輸出拡大政策としては輸出関税率の引き下げや輸出還付税率の引き上げがあるが、その内容は以下のとおりである。

2007年12月、中国は食糧の国際市場における価格高騰の国内市場

²³ 『経済日報』2009年6月27日。

²⁴ 『経済日報』2009年4月8日。

への影響（輸出の拡大）を避けることを目的に、小麦、トウモロコシなどの農産物・同加工品の輸出関税率を暫定的に引き上げている。しかし、2008 年 12 月には、これら農産品の暫定関税率を下方調整し、2009 年 7 月には暫定関税をすべて撤廃している。この一連の関税率調整の背景にあるのは 5 年連続の豊作（夏期収穫食糧は 6 年連続の豊作）であるが、直接の要因は大幅に落ち込んだ輸出の回復・拡大にある。2009 年（1～5 月）の食糧の輸出量は前年同期比 33.5% の減少であった。

食糧生産と関連の深い化学肥料の輸出関税率にも同様の措置が採られている。2008 年 9 月、輸出を抑制する目的で窒素肥料と合成アンモニウムに 150% の特別関税が課せられ、翌 10 月にはその他の化学肥料や同原料にも 100% の特別関税が課せられた。しかし、2009 年 7 月には輸出の拡大を目的に特別関税は撤廃され、関税率は本来の 10～35% の範囲内に引下げられている。直接的要因は食糧同様に輸出の大幅な減少にある。2009 年（1～4 月）の化学肥料の輸出は前年同期比 60% もの大幅な減少であった²⁵。

輸出還付税率も輸出関税と同じく輸出の回復・拡大を目的に数度にわたって調整されている。輸出還付税制とは輸出の奨励を目的に輸出企業に既徴収の税金（増値税など）の一部（品目によって 5～17%）を還付する制度である。

2008 年までは、加工貿易における制限対象品目の拡大と同じく、過度の輸出や“両高一資”（エネルギー消費量と環境汚染度が高く、資源消耗が大きい）品目の輸出を抑制する目的で輸出還付税率は引下げる方向で調整されてきた。最大の調整は 2007 年 6 月に実施され、「両高一資」の 553 品目の還付税が取り消され、2,268 品目の還

²⁵ 『人民日報』2009 年 6 月 29 日。

付税率が引下げられている²⁶。

しかし、2008年下半期に入ると政策は一転し、輸出の拡大を目標に還付税率は上げられることになる。2008年8月1日以降、還付税率は2009年6月1日まで7回にわたって調整(大きな調整は2008年8月1日、11月1日、2009年1月1日、2月1日、6月1日)され、例えば衣料品の場合その還付率は8月1日には11%から13%へ、11月1日は13%から14%となり、更に2009年2月1日には14%から15%へと上げられている²⁷。

還付税率の上げは、そのまま税収の減少となるが、2009年6月1日の調整だけで252億元の減収であり、2009年の年間では1,000億元の減収になると推計されている²⁸。

輸出還付税率は輸出品目の高度化という視点から全体的にはハイテク製品に高く設定(2009年1月1日では多くが最高の17%に上げられている)されてきたが、2008年からの調整では雇用の創出という目的もあって衣料品、靴、玩具などの労働集約型産業の還付税率も見直されている。輸出1ポイントの変動が18~20万人の雇用に影響するという状況を考えれば、当然の政策と言えよう²⁹。

輸出の抑制から輸出拡大へと政策を一転させたように、金融政策においても政府の方針には180度の転換がみられる。2005年以降、過剰投資抑制のため、中国政府は銀行貸出金利の上げ、預金準備率の上げ、窓口指導や貸出総量規制などの政策を実施してきた。特に2007年には不動産と株価の高騰に対応するため銀行貸出金利を5回、預金準備率を9回も上げている。

²⁶ 前掲注4に同じ、168ページ。

²⁷ 『人民日報』2009年2月6日。

²⁸ 『経済日報』2009年3月19日、『人民日報』2009年6月29日。

²⁹ 前掲書、注18に同じ、134ページ。

しかし、2008 年 9 月以降はこれらの政策を一転させ、銀行貸出金利の引下げ（2008 年だけで 5 回実施）、貸出上限規制の撤廃（10 月）、さらに 5 兆元の新規銀行貸出枠の設定に踏み切っている。2008 年 10 月の中国人民銀行の決定では、住宅ローンの金利が引下げられると同時に、住宅購入時の頭金も従来の 30% から 20% へと引下げられている。この政策が有効であったことは、2009 年 6 月には主要 70 都市の不動産価格が前年同月比でプラスに転じたことでもわかる。

金融政策の緩和は確かに景気を刺激したが、2009 年 6 月末の状況は過剰融資と判断せざるを得ない。通貨供給量（M2）は前年 6 月末比 28.5% の増加で、前年 6 月末より 10.6 ポイントも高く、1～6 月の銀行融資増加額は 7 兆 3,667 億元で 2008 年の年間貸出額の 1.5 倍にもなっている³⁰。不動産価格の急速な回復と 2008 年 11 月を底とする株式の上昇はバブルの萌芽とみることができよう。

新規銀行融資枠 5 兆元のかかなりの部分が不動産や株式市場に流入したとの見方もある³¹。早晩金融緩和政策は見直す必要に迫られようが、性急な引締め政策は再び景気を後退させることになるため当面の段階では、銀行融資における審査の厳格化と窓口指導の強化を図ることになろう。

（3）消費拡大補助政策

内需の拡大を目的に、2008 年 12 月から（山東省、河南省では 2007 年から）家電製品の購入や買換えに補助金を支給する政策が試験的に実施され、2009 年 2 月からは全国的規模で「家電下郷」（農村に家電を）政策が展開されている。

³⁰ 『人民日報』2009 年 7 月 9 日、『経済日報』2009 年 7 月 17 日。

³¹ 『日本経済新聞』2009 年 7 月 15 日。

積極財政を目指す2009年度予算では低所得層収入の向上と消費需要の拡大には4,472億元が投入される予定となっており、そのうちの1,033億元が「家電下郷」と石油などの備蓄充当され、1,231億元が農機具購入の補助金に予定されている。

2009年3月には農村での自動車・オートバイの購入も補助金対象とされ、その後6月には、内需のより一層の拡大を目的に家電製品と自動車の買換えも正式に補助金の対象とされることとなった。農機具への補助金は2004年からの継続事業であるので、ここでは家電製品と自動車について補助金の仕組みと問題点を簡単に紹介する。

家電製品の場合、当初補助対象となっていたのはテレビ、冷蔵庫、携帯電話など6品目であった。2009年2月にはパソコン、温水器、エアコン、オートバイが加えられて10品目となった（オートバイはその後自動車類へ）。また補助対象台数も1台から2台となっている。2009年4月に公布された「家電下郷実施細則」によれば、補助額は価格の13%と変わりはないが、補助対象価格の上限が引上げられ、カラーテレビ3,500元、冷蔵庫2,500元、パソコン3,500元、太陽温水器4,000元、エアコン4,000元などとなっている。また補助対象期間は省、自治区によって異なるが平均4年である。

この政策が実施されて数ヶ月間は、洗濯機を購入したが水道がない、外観は新品だが中は古い機械だった、電圧が不十分で冷蔵庫のコンプレッサーから騒音が出る、補助金受給手続きが複雑すぎる、などの問題が指摘されていた³²。実施細則が試行されて以来、家電下郷指定店も増加し、問題は改善の方向にあるようであるが、補助対象価格の上限があるため、高級機種が売れないなど、まだ課題は多い。

³² 『人民日報』2009年2月17日。

2009年3月10日、自動車とオートバイを対象とした「自動車・オートバイ下郷実施方案」が通達された。補助対象期間と台数は、自動車が2009年3月1日から12月31日で1台、オートバイは2月1日から2013年までで2台までとなっている。補助額は軽トラックを買換える場合は10%、5万元以上の買換えは5,000元の定額補助、小型乗用車は価格の10%、5万元以上は5,000元の定額補助、オートバイは価格の13%、5,000元以上のものは650元の定額補助となっている。

6月1日には家電製品と自動車の買換えを促進する目的で「自動車買換え実施方策」が通達されている。それによれば2009年度の買換え(廃棄)目標は自動車270万台、家電製品9,000万台となっている。この方案は単に消費の拡大のみならず、省エネ、汚染の削減を目標としているところに特徴がある。補助標準は小型トラック5,000元、中型トラック6,000元、小型乗用車4,000元など定額であり、家電製品の場合の補助は価格の10%である。

以上のような補助制度によって、2009年上半期の自動車と家電製品の売り上げは大幅に増加している。自動車の販売台数(都市を含む)は、前年同期比6.5%の増加であり³³、家電製品の場合は5月の販売台数は前月比42%の増加で年間では5,000万台となると予想されている³⁴。

家電製品、自動車を対象とした補助金制度によって、農村の消費は都市を凌ぐ勢いであるが、家電製品の補助対象に価格の上限が設けられている上、自動車は対象期間が1年に限定されており、効果の継続性に課題が残る。

³³ 『人民日報』2009年7月8日。

³⁴ 『経済日報』2009年6月23日。

四 課題と展望

2009年の中国経済は4兆元の新規投入と2009年の積極財政政策によって目標とする8%台成長を達成する可能性は高い。しかし、大規模な財政支出による回復は、第11次5カ年計画期の目標であった内需（消費）主導型成長への転換をより困難にしているようにもみえる。このような視点から以下に中国経済の内包する諸課題について述べてみたい。

(1) 積極財政政策の有効性：投資が技術革新、産業構造の高度化や将来に向けてのインフラ整備などに向けられるのであれば、その後の生産性の向上が期待できるため有効であるが、「家電下郷」のような政策による消費需要の拡大は一過性のものに過ぎず、その継続性は疑問である。前述のとおり、中国はまだ第3次産業の発展が遅れており、そこに成長の余地があるわけであるから、雇用拡大も視野に入れて、第3次産業に積極的に外資を誘導する必要がある。

(2) 内需主導型成長への転換の可能性：最終消費支出に占める個人（民間）と政府の割合は、日本（07年）の場合55.4%と18.1%であるが、中国は35.6%と13.4%で、日本に比較し消費支出で24.5ポイント、個人支出でも19.8ポイントも低い。前述のとおり、近年の中国の経済成長は資本形成（投資）と純輸出が牽引してきたわけである。

個人消費支出が上昇しない要因は第1次産業の就業割合が高く、第3次産業のそれが低いといった就業構造上の問題もあるが、主要因は都市と農村の所得格差が大きいという、平均して貯蓄率が高いことであろう。2009年には「家電下郷」などの補助金制度によって農村の消費の増加率は一時的に都市の増加率を上回ったが、これはあくまでも一過性の現象にすぎない。

都市と農村の所得差は 2000 年の 2.78 : 1 から、2007 年には 3.33 : 1 に拡大している。2008 年は 3.31 : 1 と若干縮まったが、これ以上縮小する要素は見当たらない。家計支出に占める飲食費の割合を示すエンゲル係数は、2000 年の都市 39.4%、農村 49.1%から 2008 年には 37.9%、43.7%とかなり差が縮まったものの、農村住民にゆとりがある状況ではなく³⁵、飲食費以外の支出の拡大はあまり期待できない。

次に中国の貯蓄率をみてみると、都市の場合貯蓄率（可処分所得－消費性支出/可処分所得）は 2000 年の 20.4%から 2007 年には 27.5%へと上昇し、2008 年には 28.8%となっている。農村の場合は 2000 年の 25.9%から 2007 年には 22.1%へと低下し、2008 年は 23.1%となっている³⁶。都市の貯蓄率は年々上昇し、農村の場合は逆に下がっているが、いずれも 20%を超える高い水準にある。

中国の貯蓄率が高い要因は、教育費が高いうえ、医療や社会保障制度が不備なためといわれるが、消費の拡大には先ず都市と農村に峻別された教育と社会保障制度を統一することが必要である。義務教育レベルでの経費負担は 2010 年には都市と農村の差別は解消される予定であるが、戸籍制度と表裏一体的に運用されている医療や社会保障制度の統一はかなり困難である。都市・農村を問わず現在の貯蓄率が下がる（消費率が上がる）要素は少ないと言えよう。

都市に関しては、消費率が上昇しない要因がほかにも存在する。それは中国の労働分配率が低下してきていることである。国民所得に占める賃金の割合を示す勤労者労働分配率をみると、中国の場合

³⁵ エンゲル係数 30 はややゆとりのある水準、50 はやっと生活できる水準。『経済新語辞典』（2007 年版）日本経済新聞社、49～50 ページ。

³⁶ 農村の場合は総収入から税金と家庭経営費用支出を引いた純収入から生活消費支出を差し引いた部分を貯蓄とした。『中国統計摘要』（2009 年版）、112、118 ページ参照。

1995年52.8%、2000年51.4%、2005年41.4%低下傾向にある³⁷。日本の70%前後という水準からみても労働分配率はかなり低く³⁸、消費の上昇を抑制する大きな要因となっている。

これは輸出拡大のために賃金水準を低く抑えてきた結果であるが、世界金融危機による輸出の減少によって労働分配率の低下傾向がさらに助長される可能性もあり、第11次5カ年計画期間中に中国が内需（消費）主導型経済へと転換する可能性は極めて低いとみるべきであろう。

〈参考文献〉

- 伊東光晴編『現代経済学事典』岩波書店、2004年。
小島麗逸「超高度成長と構造矛盾」『中国の再興と抱える課題』勁草書店、2009年。
小林熙直「中国の外資導入と外資政策の調整」『中国の台頭とそのインパクトⅢ』垂細垂大学アジア研究所、研究シリーズNo.70、2009年3月。
『経済新語辞典』（2007年版）日本経済新聞社。
『日本経済新聞』2008年12/8、2009年7/11、7/15、7/17、7/20、7/28。
『経済日報』2008年11/10、11/25、2009年4/8、3/16、3/19、6/22、6/23、6/27、7/11、7/16、7/17、7/24。
『人民日報』2009年2/6、2/17、3/18、5/18、6/22、6/29、7/8、7/9、7/23。
『中国社会形勢分析與予測』（2009年版）、社会科学文献出版社。
『中国青年報』2006年3月13日。
『中国統計年鑑』（2008年版）。
『中国労働保障報』2006年11月29日。
『中国統計摘要』（2009年版）。

（寄稿：2009年8月6日、審査：2009年8月20日、採用：2009年8月26日）

³⁷ 小島麗逸「超高度成長と構造矛盾」『中国の再興と抱える課題』勁草書店、2009年、46ページ。

³⁸ 前掲注35と同じ、627ページ。なお、最近の労働分配率に関しては中国は43%（08年）で日本は6割台だという見方もある。『日本経済新聞』2009年7月28日。

